

2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	95,790	4.2	5,373	△24.5	5,548	△20.1	3,560	△24.9	10,679	35.2
2021年12月期第2四半期	91,926	3.5	7,114	11.9	6,944	1.0	4,739	3.6	7,899	97.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2022年12月期第2四半期	40.75		40.68							
2021年12月期第2四半期	53.05		52.96							

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	213,908	119,475	116,998	54.7
2021年12月期	215,208	119,542	117,565	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	37.00	37.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	6.5	10,700	△24.3	10,800	△22.9	6,900	△29.3	78.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	94,366,944株	2021年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	8,031,348株	2021年12月期	5,863,240株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2022年12月期2Q	86,335,596株	2021年12月期	88,503,704株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	87,374,066株	2021年12月期2Q	89,340,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースドマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日）は、新型コロナウイルス感染症や、地政学リスクの高まりの影響により、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、円安の進行など、事業を取り巻く環境が大きく変化しました。

このような環境の下、売上収益は、主に国際事業が円安や米国外食需要の回復などにより増収となりました。他方、価格改定を上回る原料価格の高騰や販売促進費の積極的投下により、事業利益（※）は、国内事業、国際事業ともに減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比4.2%増の957億90百万円、事業利益は前年同期比24.5%減の53億73百万円となりました。営業利益は、前年同期比20.1%減の55億48百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比24.9%減の35億60百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2.（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	37,189	36,503	△686	4,044	3,235	△809
通販	6,011	6,089	78	469	392	△76
食品他	21,780	22,479	698	1,655	1,285	△369
国内加工食品事業 計	64,981	65,072	90	6,169	4,913	△1,255
国内農事業	4,989	4,992	2	100	204	103
国際事業	25,210	29,977	4,767	1,591	1,157	△434
その他	1,086	1,091	5	△1	△38	△36
調整額	△4,341	△5,344	△1,003	△745	△863	△117
合計	91,926	95,790	3,863	7,114	5,373	△1,740

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.1%増の650億72百万円、事業利益は、前年同期比20.4%減の49億13百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な販促活動を実施しました。「野菜生活100」シリーズは、前年の内食需要の反動があり、主にホームパックの需要が減少しました。なお、植物性ミルクの新ブランド「畑うまれのやさしいミルク」を2022年3月29日より全国で発売しております。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.8%減の365億3百万円、事業利益は、『野菜をとろうキャンペーン』や、植物性ミルクの新ブランド認知拡大を目的としたプロモーション費用の投下や、原料価格の高騰により、前年同期比20.0%減の32億35百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

前年を上回る広告宣伝費を投下したことで定期顧客数は増加したものの、顧客単価が減少した結果、売上は前年同水準となりました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.3%増の60億89百万円となりました。事業利益は、広告宣伝費の増加により、前年同期比16.4%減の3億92百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、4月1日より家庭用、業務用の一部トマト調味料の出荷価格の改定を行いました。

食品カテゴリーは、内食需要に対応した「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化しましたが、価格改定による一時的な需要の落ち込みにより、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、外食需要の回復に価格改定による販売単価の上昇も相俟って、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比3.2%増の224億79百万円、事業利益は、原材料価格の高騰や、ケチャップの販売促進費の増加により、前年同期比22.3%減の12億85百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間は、天候の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、生鮮トマト市況が前年を上回ったことにより、国内農事業の売上収益は、前年同期比0.1%増の49億92百万円、事業利益は、前年同期比102.6%増の2億4百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、米国外食需要の回復により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したこと、およびコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより増収となりましたが、原料価格や物流費などの継続的な高騰により、減益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより増収となりましたが、エネルギー価格の急激な高騰などにより事業利益は微増となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、豪州主要顧客向けの引取時期変更により減収となりました。また、当第1四半期連結累計期間に発生した品質不具合による一時的な損失などにより減益となりました。United Genetics Holdings LLC (米国)は、主にトルコリラ安によるトルコ子会社の為替影響および欧州子会社における種子販売の減少により、減収減益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比18.9%増の299億77百万円、事業利益は、前年同期比27.3%減の11億57百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比0.5%増の10億91百万円、事業損失は38百万円(前年同期は事業損失1百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ13億円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ68億22百万円減少いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、自己株式の取得や、配当金の支払いなどにより134億85百万円減少したものの、原材料価格の高騰に備えた在庫の積み増しなどにより「棚卸資産」が29億59百万円、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他金融資産」が14億28百万円、加えて「営業債権及びその他の債権」が12億30百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ55億22百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加や、プラントベースフードのスタートアップ企業である株式会社TWOへの出資などにより「その他の金融資産」が26億91百万円、当社の製造設備の更新などにより「有形固定資産」が25億97百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ12億33百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が9億63百万円減少したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ66百万円減少いたしました。内訳としては、円安の進行等により「その他の資本の構成要素」が59億67百万円、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により35億60百万円増加いたしました。一方で、自己株式の取得や処分により68億20百万円、剰余金の配当により32億77百万円、それぞれ減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は54.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,355円16銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、177億45百万円となり、前連結会計年度末比で134億85百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億12百万円の純収入（前年同期は89億31百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が54億33百万円となったこと、減価償却費及び償却費が40億28百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、法人所得税等の支払いにより17億60百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億1百万円の純支出（前年同期は58億11百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により54億27百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億36百万円の純支出（前年同期は308億96百万円の純支出）となりました。これは、主に自己株式の純増加により68億61百万円、配当金の支払いにより32億71百万円、それぞれ支出があったこと、加えて短期借入金の純減少が26億98百万円あったこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年第2四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2022年2月2日の「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 り当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	199,000	13,300	13,300	8,800	100.72
今回修正予想 (B)	202,000	10,700	10,800	6,900	78.97
増減額 (B-A)	3,000	△2,600	△2,500	△1,900	△21.75
増減率 (%)	1.5	△19.5	△18.8	△21.6	△21.6
(ご参考) 前期実績 (2021年12月期)	189,652	14,138	14,010	9,763	109.37

## (主な修正理由)

売上収益は、期初の予想から30億円増加しております。国際事業においては、KAGOME INC. (米国)を中心に販売が好調に推移していることに加えて、円安による為替影響も含め、97億円の増収を見込んでおります。他方、国内加工事業においては、前年の内食需要の反動による飲料の落ち込みや相次ぐ食品値上げによる節約志向の高まりを受け、期初の予想から売上が48億円減少し、前年同水準となる見通しです。

事業利益は、国内加工食品事業において、売上収益の減少や原料価格の上昇などにより、期初の予想から26億円減少する見通しとなります。

なお、現在の通期業績予想は、本第2四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,231	17,745
営業債権及びその他の債権	41,657	42,887
棚卸資産	47,150	50,110
未収法人所得税	189	276
その他の金融資産	1,257	2,686
その他の流動資産	1,999	2,957
流動資産合計	123,485	116,662
非流動資産		
有形固定資産	60,193	62,791
無形資産	3,351	3,418
その他の金融資産	15,212	17,904
持分法で会計処理されている投資	7,873	8,610
その他の非流動資産	3,141	3,518
繰延税金資産	1,950	1,001
非流動資産合計	91,723	97,245
資産合計	215,208	213,908
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,244	34,281
借入金	26,436	26,136
未払法人所得税	2,530	2,430
その他の金融負債	948	948
その他の流動負債	7,751	6,633
流動負債合計	72,911	70,430
非流動負債		
長期借入金	7,824	8,787
その他の金融負債	3,225	3,173
退職給付に係る負債	5,963	5,981
引当金	1,162	1,179
その他の非流動負債	1,122	1,125
繰延税金負債	3,456	3,755
非流動負債合計	22,754	24,002
負債合計	95,666	94,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,803
自己株式	△14,810	△21,631
その他の資本の構成要素	5,355	11,323
利益剰余金	84,235	84,518
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	116,998
非支配持分	1,977	2,476
資本合計	119,542	119,475
負債及び資本合計	215,208	213,908

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	91,926	95,790
売上原価	58,162	62,161
売上総利益	33,764	33,628
販売費及び一般管理費	26,766	28,495
持分法による投資損益(△は損失)	116	241
事業利益	7,114	5,373
その他の収益	224	348
その他の費用	395	173
営業利益	6,944	5,548
金融収益	393	627
金融費用	351	743
税引前四半期利益	6,986	5,433
法人所得税費用	2,019	1,636
四半期利益	4,966	3,797
四半期利益の帰属		
親会社所有者	4,739	3,560
非支配持分	227	236
合計	4,966	3,797
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.05	40.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	52.96	40.68

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	50,203	51,645
売上原価	31,810	33,606
売上総利益	18,392	18,039
販売費及び一般管理費	13,585	15,013
持分法による投資損益(△は損失)	124	164
事業利益	4,931	3,189
その他の収益	127	253
その他の費用	152	120
営業利益	4,905	3,322
金融収益	127	389
金融費用	73	516
税引前四半期利益	4,959	3,195
法人所得税費用	1,422	938
四半期利益	3,536	2,256
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,384	2,068
非支配持分	152	188
合計	3,536	2,256
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.88	23.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.81	23.78

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	4,966	3,797
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	331	55
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△44	△1
合計	286	55
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	972	3,710
ヘッジコスト	335	△1,014
在外営業活動体の換算差額	1,335	4,114
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	3	16
合計	2,646	6,826
その他の包括利益(税引後)合計	2,933	6,881
四半期包括利益(△は損失)	7,899	10,679
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	7,541	10,179
非支配持分	358	499
合計	7,899	10,679

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,536	2,256
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	65	279
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	—
合計	65	279
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	199	3,107
ヘッジコスト	△89	△1,560
在外営業活動体の換算差額	△24	2,507
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	0	10
合計	85	4,065
その他の包括利益(税引後)合計	150	4,345
四半期包括利益(△は損失)	3,687	6,601
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,500	6,226
非支配持分	186	374
合計	3,687	6,601

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25	655	△2,446	2,888
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	331	972	335	1,207	2,801
四半期包括利益	—	—	—	△44	331	972	335	1,207	2,801
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△254	—	—	△254
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	4	30	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	53	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	—	—	—	—	44
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	57	28	44	—	—	—	—	44
2021年6月30日残高	19,985	22,781	△12,322	—	4,985	743	990	△1,239	5,480

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	77,730	110,976	1,674	112,651
四半期利益	4,739	4,739	227	4,966
その他の包括利益	—	2,801	131	2,933
四半期包括利益	4,739	7,541	358	7,899
非金融資産等への振替	—	△254	—	△254
自己株式の取得	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	34	—	34
剰余金の配当	△3,219	△3,219	—	△3,219
株式報酬	—	53	—	53
利益剰余金への振替	△44	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,263	△3,133	—	△3,133
2021年6月30日残高	79,206	115,130	2,033	117,164

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	55	3,710	△1,014	3,868	6,619
四半期包括利益	—	—	—	0	55	3,710	△1,014	3,868	6,619
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△652	—	—	△652
自己株式の取得	—	△2	△6,859	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	38	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	8	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—	0
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△6,820	△0	0	—	—	—	0
2022年6月30日残高	19,985	22,803	△21,631	—	4,341	4,179	△360	3,162	11,323

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	3,560	3,560	236	3,797
その他の包括利益	—	6,619	262	6,881
四半期包括利益	3,560	10,179	499	10,679
非金融資産等への振替	—	△652	—	△652
自己株式の取得	—	△6,861	—	△6,861
自己株式の処分	—	36	—	36
剰余金の配当	△3,277	△3,277	—	△3,277
株式報酬	—	8	—	8
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,277	△10,093	—	△10,093
2022年6月30日残高	84,518	116,998	2,476	119,475

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	6,986	5,433
減価償却費及び償却費	3,590	4,028
受取利息及び受取配当金	△250	△232
支払利息	209	147
持分法による投資損益(△は益)	△116	△241
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	212	△119
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,395	64
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,926	182
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	211	△843
その他	△1,007	△2,081
小計	11,368	6,337
利息及び配当金の受取額	235	291
利息の支払額	△394	△155
法人所得税等の支払額	△2,278	△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,931	4,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△5,941	△5,427
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	128	196
関係会社株式及び出資金の取得による 支出	△65	—
その他の金融資産の取得による支出	△23	△517
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	85	45
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,811	△5,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,188	△2,698
長期借入による収入	2,211	491
長期借入金の返済による支出	△372	△426
リース負債の返済による支出	△332	△369
配当金の支払額	△3,213	△3,271
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△6,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,896	△13,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,777	△14,125
現金及び現金同等物の期首残高	56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,365	639
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,356	17,745

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

- ①グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
- ②国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	64,981	4,987	20,970	986	—	91,926
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	4,239	99	△4,341	—
売上収益合計	64,981	4,989	25,210	1,086	△4,341	91,926
事業利益 (△は損失)	6,169	100	1,591	△1	△745	7,114
その他の収益						224
その他の費用						395
営業利益						6,944
金融収益						393
金融費用						351
税引前四半期利益						6,986

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	65,072	4,990	24,730	996	—	95,790
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	5,247	94	△5,344	—
売上収益合計	65,072	4,992	29,977	1,091	△5,344	95,790
事業利益(△は損失)	4,913	204	1,157	△38	△863	5,373
その他の収益						348
その他の費用						173
営業利益						5,548
金融収益						627
金融費用						743
税引前四半期利益						5,433

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。